

平成29年12月期 決算短信[日本基準](連結)

平成30年2月14日
上場取引所 東上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
コード番号 4634 URL <http://schd.toyoinkgroup.com>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 克己
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也
定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成30年3月27日TEL 03-3272-5731
平成30年3月28日決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
29年12月期	百万円 240,344	% —	百万円 16,823	% —	百万円 17,528	% —	百万円 10,424	% —
29年3月期	268,484	△5.2	19,222	4.1	19,257	3.0	12,687	4.1

(注)包括利益 29年12月期 16,345百万円 (—%) 29年3月期 13,077百万円 (134.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
29年12月期	円 銭 35.71	円 銭 35.67	% 4.8	% 4.7	% 7.0
29年3月期	42.95	42.92	6.0	5.3	7.2

(参考)持分法投資損益 29年12月期 263百万円 29年3月期 43百万円

当社は、平成29年6月29日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成29年12月期は、3月決算であった当社及び国内連結子会社につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。なお、12月決算である海外連結子会社につきましては、従来通り、平成29年1月1日から平成29年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

[参考]
以下の%表示(調整後増減率)は、当社及び国内連結子会社の前期業績を9ヶ月(平成28年4月1日から平成28年12月31日)として調整した金額を当期業績と比較した増減率です。

(単位:百万円)
平成29年12月期 売上高 240,344 5.1% 営業利益 16,823 8.4% 経常利益 17,528 13.4% 親会社株主に帰属する当期純利益 10,424 24.9%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
29年12月期	百万円 379,682	百万円 231,070	% 59.0	円 銭 767.32
29年3月期	365,214	219,691	58.4	730.49

(参考)自己資本 29年12月期 224,003百万円 29年3月期 213,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
29年12月期	百万円 18,724	百万円 △5,912	百万円 △8,415	百万円 49,262
29年3月期	23,197	△10,611	△11,059	44,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 16.00	百万円 4,702	% 37.3	% 2.2
29年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	4,670	44.8	2.1
30年12月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		36.8	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 145,000	% —	百万円 10,200	% —	百万円 6,500
通期	300,000	—	21,500	—	13,500

平成29年12月期は、3月決算であった当社及び国内連結子会社につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

[参考]
以下の%表示(調整後増減率)は、当社及び国内連結子会社の当期業績を12ヶ月(平成29年1月1日から平成29年12月31日)として調整した金額を次期業績予想と比較した増減率です。

(単位:百万円)
第2四半期(累計) 売上高 145,000 7.1% 営業利益 10,200 1.2% 経常利益 10,500 0.8% 親会社株主に帰属する当期純利益 6,500 △27.1%
通期 300,000 7.1% 21,500 4.8% 22,000 3.2% 13,500 △8.5%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	303,108,724 株	29年3月期	303,108,724 株
② 期末自己株式数	29年12月期	11,179,403 株	29年3月期	11,163,641 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	291,936,923 株	29年3月期	295,422,393 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	15,407	—	7,201	—	8,110	—	7,858	—
29年3月期	19,016	△1.0	9,048	△6.1	10,088	△5.6	10,638	13.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年12月期	26.92		26.89	
29年3月期	36.01		35.99	

平成29年12月期は、決算期の変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

[参考]

下記の%表示は、当社の前期業績を9ヶ月(平成28年4月1日から平成28年12月31日)とした金額を当期業績と比較した増減率です。

(単位:百万円)

平成29年12月期	売上高 15,407 △1.6%	営業利益 7,201 △11.1%	経常利益 8,110 △9.7%	当期純利益 7,858 △8.1%

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	250,227		179,250		71.6	613.46		
29年3月期	245,850		174,521		70.9	597.46		

(参考) 自己資本 29年12月期 179,085百万円 29年3月期 174,426百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧下さい。

2. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会終了後に当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成30年2月20日(火) 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会